



第**21**期

定時株主総会 招集ご通知

日 時	2020年2月21日（金曜日） 午前10時（受付開始：午前9時）
場 所	名古屋マリオットアソシアホテル16階 タワーズボールルーム (末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください)
議 案	第1号議案 剰余金処分の件 第2号議案 取締役8名選任の件

株式会社 **ネクステージ**

証券コード 3186

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第21期定時株主総会を2020年2月21日（金曜日）に開催いたしますので、ここに招集ご通知をお届けいたします。株主総会の議案及び事業の概要につき、ご報告申し上げますので、ご覧くださいますようお願い申し上げます。

前期は、販売、整備、車検、買取といった車に関わるサービスをワンストップで提供する大型店として『総合店』『SUV LAND』『UNIVERSE』の出店を積極的に行い、当社グループの成長の根幹となる人材を育成するため、教育体制の整備に力を注ぎ、プロセスを重視した教育を積極的に実践してまいりました。

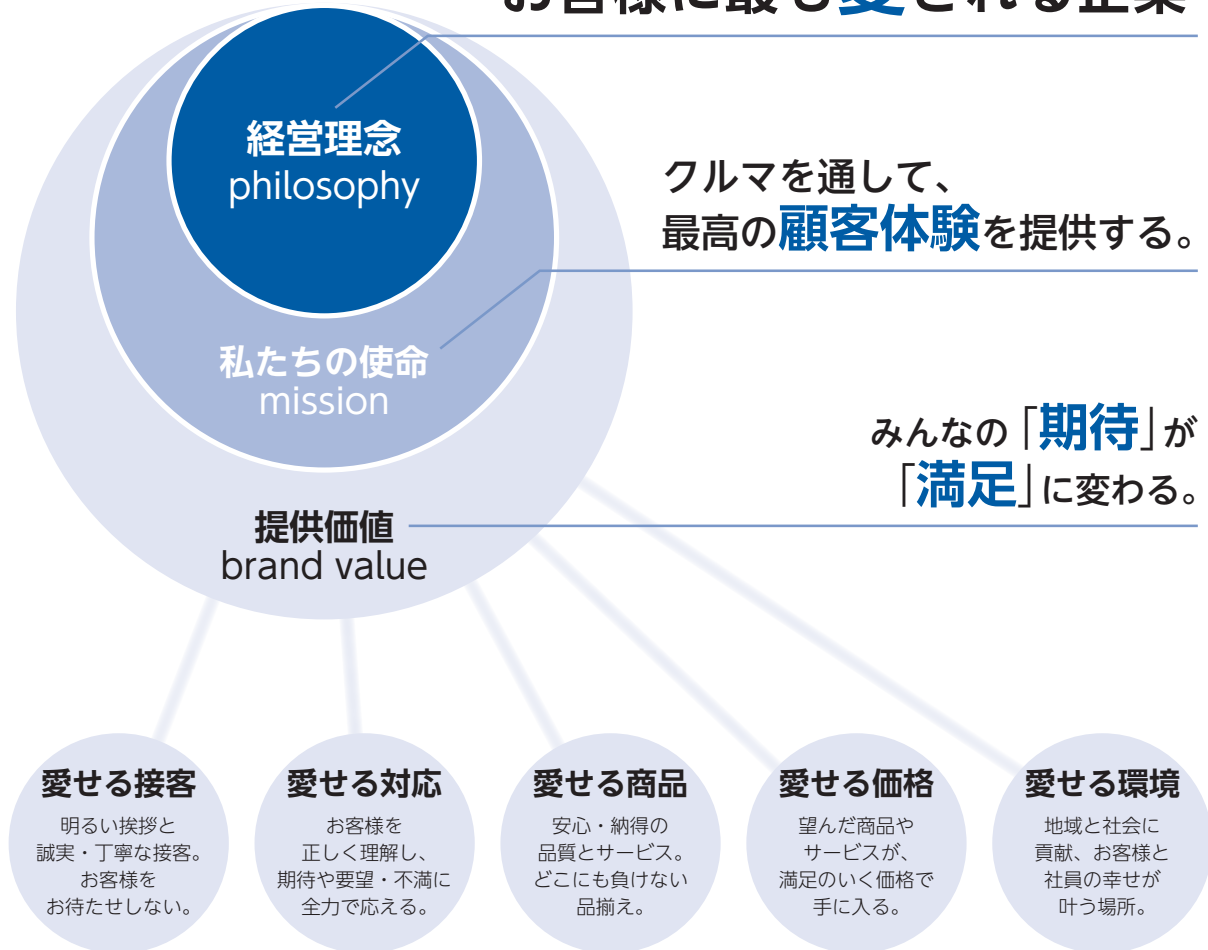
当社は2016年11月期に、売上高2,000億円を2020年11月期に達成するという目標を掲げ、その目標に対し着実な成長を積み重ね、前期の2019年11月期に売上高2,000億円を達成することができましたが、当社がお客様に最も愛される企業となるためには、取り組むべき課題がまだ多くあると考えております。

更なる目標へ歩みを進めていくステージである今、当社をご利用いただく目の前のお客様一人一人に対し最高のサービスを提供する、という当社が目指すべき本来の姿を経営理念として、この度、その内容を一新いたしました。新たな経営理念である『お客様に最も愛される企業』の実現に向け、前期以上に人材育成・教育、充実したサービスの提供に取り組んでまいりたいと考えております。株主の皆様には、引き続き一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2020年2月

代表取締役社長 広田 靖治

お客様に最も愛される企業



証券コード 3186

2020年2月4日

株 主 各 位

名古屋市中区新栄町一丁目1番地

明治安田生命名古屋ビル14階

株式会社 **ネクステージ**

代表取締役社長 広 田 靖 治

第21期定時株主総会招集ご通知

拝啓、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第21期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネット等の電磁的方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討のうえ、[2020年2月20日（木曜日）午後6時](#)までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|--------|--|
| 1. 日 時 | 2020年2月21日（金曜日）午前10時（午前9時受付開始） |
| 2. 場 所 | 名古屋市中村区名駅一丁目1番4号
名古屋マリオットアソシアホテル 16階 タワーズボールルーム |

3. 会議の目的事項

報告事項

1. 第21期（2018年12月1日から2019年11月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第21期（2018年12月1日から2019年11月30日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 取締役8名選任の件

以上

インターネット開示情報

・①新株予約権等に関する事項、②会社の体制及び方針、③連結株主資本等変動計算書、④連結注記表、⑤株主資本等変動計算書及び⑥個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。
・上記①～⑥の書類は、会計監査人及び監査役が監査報告書を作成するに際して監査した書類の一部であります。

・株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正すべき事項が生じた場合には、下記の当社ウェブサイトに掲載することをお知らせいたします。

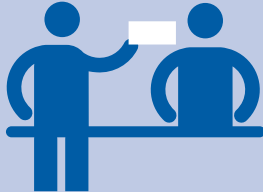


1. トップページ「IR情報」より、IRサイトへアクセス
2. 「配当・株式関連情報」→「株主総会資料」

◇当社ウェブサイト <https://www.nextage.jp/>

議決権行使のお手続きについて

株主総会にご出席いただける場合



株主総会
開催日時

2020年2月21日(金)午前10時

(受付開始：午前9時)

議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。

■ 当日ご出席の場合は、書面またはインターネット等による議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

株主総会にご出席いただけない場合

郵送



行使期限

2020年2月20日(木)午後6時到着分まで

議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

インターネット



行使期限

2020年2月20日(木)午後6時まで

パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から議決権行使サイト(<https://evote.tr.mufig.jp/>)にアクセスし、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

詳細は次ページをご覧ください。

注意事項

- 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い
(1) 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- (2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
また、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
- 株主様以外の第三者による不正アクセス(“なりすまし”)や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。
- 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用(インターネット接続料金、電話料金、パケット通信料等)は、株主様のご負担とさせていただきます。

議決権電子行使プラットフォームについて

機関投資家の皆様は、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただけます。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様への利益配分を重要な経営課題の一つと認識しており、経営基盤の強化と財務体質の健全性を勘案しつつ、株主の皆様への配当を安定かつ継続的に実施していくことを基本方針としております。

このような方針に基づき、第21期の期末配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につきまして、普通配当を6円とさせていただきたいと存じます。

なお、配当総額は452,567,574円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2020年2月25日といたしたいと存じます。

第2号議案 取締役8名選任の件

本総会終結の時をもって取締役9名が任期満了となり、うち安藤弘志氏、藤巻正司氏は退任いたします。つきましては、当社のコーポレートガバナンスの更なる強化及び迅速な意思決定を図るため、独立社外取締役2名を含む取締役8名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者選定の方針及びプロセス

当社の取締役候補者の選定については、企業理念や経営理念を理解し、優れた経営判断能力と豊富な実務経験による迅速な意思決定が行えることを以て当社グループ事業の更なる成長や発展への貢献が期待できること、当社が抱えるリスクや課題、問題の把握とその解決能力を有していること、法令や企業倫理に高い意識と見識を有していることなどを総合的に判断し、取締役会で審議し候補者を決定しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

氏 名	現在の地位	現在の担当	取締役会 出席回数
1 再任 広田 靖治	代表取締役社長兼CEO	グループ経営全般	18回／18回
2 再任 浜脇 浩次	取締役副社長	生涯取引事業 管理部門	18回／18回
3 再任 西脇 裕史	取締役執行役員営業本部長	店舗営業統括	17回／18回
4 再任 安藤 滋一	取締役執行役員事業本部長	採用・人材教育	18回／18回
5 再任 山下 雄貴	取締役執行役員店舗開発本部長	店舗開発	13回／13回
6 再任 田中 一栄	取締役		18回／18回
7 再任 松井 忠三	取締役 社外 独立役員		17回／18回
8 新任 松本 晃	— 社外 独立役員		—

(注) 山下雄貴氏は2019年2月21日開催の第20期定時株主総会において、新たに取締役に選任され就任したため、第21期取締役会の出席回数が全13回となっております。



地位
代表取締役社長
兼CEO

担当
グループ経営全般

所有する当社の株式数
3,904,800株

取締役在任期間
21年2ヶ月

取締役会への出席状況
18回／18回
(100%)

略歴

1998年12月 有限会社オートステージヒロタ（現当社）設立代表取締役社長
2010年2月 当社代表取締役社長兼CEO（現任）
2011年12月 株式会社ASAP代表取締役社長
2015年10月 株式会社フォルトゥナ代表取締役社長
2017年2月 株式会社ASAP代表取締役会長（現任）
2017年3月 株式会社NEW代表取締役会長（現任）
2018年6月 ウエインズインポート株式会社（現株式会社Ai）代表取締役会長（現任）
2019年12月 株式会社アドバンス代表取締役社長（現任）

重要な兼職の状況

株式会社ASAP代表取締役会長
株式会社NEW代表取締役会長
株式会社Ai代表取締役会長
株式会社アドバンス代表取締役社長

当社との間の特別の利害関係

なし

取締役候補者とした理由

当社創業者である広田靖治氏は、創業以来代表取締役社長として、常に高いビジョンを持ち、強いリーダーシップで当社グループの事業拡大や企業価値向上に尽力してまいりました。また中古車業界全体の発展も常に意識するなど、ビジネスバランスに優れた経営者であります。

その経験と能力は、当社グループの更なる成長と企業価値向上のために必要であることから、引き続き取締役候補者といたしました。



地位
取締役副社長

担当
生涯取引事業
管理部門

所有する当社の株式数
300,000株

取締役在任期間
4年

取締役会への出席状況
18回／18回
(100%)

略歴

- 1993年 4月 株式会社ビッグモーター入社
- 2003年 6月 同社取締役営業統括部長
- 2004年 6月 同社常務取締役
- 2004年12月 株式会社ビッグ周南代表取締役社長
- 2005年 6月 株式会社ハナテン取締役
- 2005年 8月 同社取締役営業本部長
- 2008年 6月 同社専務取締役営業本部長
- 2016年 1月 当社顧問
- 2016年 2月 当社取締役副社長（現任）
- 2017年 3月 株式会社NEW取締役社長
- 2018年 6月 同社取締役（現任）
- 2018年 6月 ウエインズインポート株式会社（現株式会社Ai）取締役（現任）

重要な兼職の状況

- 株式会社NEW取締役
- 株式会社Ai取締役

当社との間の特別の利害関係

なし

取締役候補者とした理由

浜脇浩次氏は略歴のとおり、長年、中古車業界において営業の最前線で指揮を執り、経営者として豊富な経験と幅広い見識、また経営に関する高い監督能力を有しております。当社グループの成長を支えるべく「生涯取引の拡大」、並びに管理部門の統制に尽力してまいりました。

その経験と能力は、当社グループの更なる成長と企業価値向上のために必要であることから、引き続き取締役候補者いたしました。



地位
取締役執行役員
営業本部長

担当
店舗営業統括

所有する当社の株式数
212,990株

取締役在任期間
6年

取締役会への出席状況
17回／18回
(94%)

略歴

2003年12月 当社入社
2012年6月 当社事業本部NEXTAGE事業部ミニバン部門担当部長
2012年12月 当社執行役員第二営業本部長
2014年2月 当社取締役第二事業本部長
2014年12月 当社取締役営業本部長
2016年2月 当社取締役執行役員営業本部長（現任）

当社との間の特別の利害関係

なし

取締役候補者とした理由

西脇裕史氏は略歴のとおり、営業本部の責任者として中古車販売事業、新車ディーラー事業、買取事業の全店舗を統括するとともに、仕入部門や販促部門を統括するなど、当社グループの成長の源泉となる事業を担い、店舗営業におけるお客様満足の向上に尽力してまいりました。

その経験と能力は、当社グループの更なる成長と企業価値向上のために必要であることから、引き続き取締役候補者といたしました。



地位
取締役執行役員
事業本部長

担当
採用・人材教育

所有する当社の株式数
99,600株

取締役在任期間
5年

取締役会への出席状況
18回／18回
(100%)

略歴

2004年2月 当社入社
2012年6月 当社事業本部NEXTAGE事業部SUV部門担当部長
2014年12月 当社営業企画本部長
2015年2月 当社取締役営業企画本部長
2016年2月 当社取締役執行役員営業企画本部長
2016年12月 当社取締役執行役員事業本部人財開発部長
2019年2月 当社取締役執行役員事業本部長（現任）

当社との間の特別の利害関係

なし

取締役候補者とした理由

安藤滋一氏は略歴のとおり、営業管理者としての経験を活かし、事業本部の責任者として採用部門、人材教育部門を統括し、年間約500名を超える人材の採用、年間300回を超える研修の実施を推進し、当社グループの成長の根幹となる『人財づくり』に尽力してまいりました。

その経験と能力は、当社グループの更なる成長と企業価値向上のために必要であることから、引き続き取締役候補者といたしました。



地位
取締役執行役員
店舗開発本部長

担当
店舗開発

所有する当社の株式数
120,700株

取締役在任期間
1年

取締役会への出席状況
13回／13回
(100%)

略歴

2005年11月 当社入社
2013年12月 当社事業本部営業企画部長
2014年12月 当社事業本部店舗開発部長
2016年2月 当社執行役員店舗開発本部長
2017年2月 当社執行役員管理本部店舗開発部長
2019年2月 当社取締役執行役員店舗開発本部長（現任）

当社との間の特別の利害関係

なし

取締役候補者とした理由

山下雄貴氏は略歴のとおり、営業管理者としての経験を活かし、新規出店のための店舗用地の開発や契約交渉、業務効率を考えた店舗設計や建築管理に加え、既存店舗の増改築など店舗管理全体を統括し、当社グループの成長の基盤となる店舗開発に尽力してまいりました。

その経験と能力は、当社グループの更なる成長と企業価値向上のために必要であることから、引き続き取締役候補者といたしました。

（注）同氏は2019年2月21日開催の第20期定時株主総会において、新たに取締役に選任され就任したため、第21期取締役会の出席回数が全13回となっております。



地位
取締役

所有する当社の株式数
122,000株

取締役在任期間
13年7ヶ月

取締役会への出席状況
18回／18回
(100%)

略歴

2003年4月 当社入社
2006年7月 当社取締役事業本部長
2010年2月 当社常務取締役事業本部長兼COO
2011年12月 株式会社ASAP取締役（現任）
2017年12月 株式会社フォルトゥナ取締役
2018年6月 株式会社NEW取締役（現任）
2018年6月 ウエインズインポート株式会社（現株式会社Ai）取締役（現任）
2019年2月 当社取締役（現任）
2019年3月 株式会社アラカン代表取締役社長（現任）

重要な兼職の状況

株式会社ASAP取締役
株式会社NEW取締役
株式会社Ai取締役
株式会社アラカン代表取締役社長

当社との間の特別の利害関係

なし

取締役候補者とした理由

田中一栄氏は略歴のとおり、長年、人材採用、基幹システム構築やIT・システム開発に携わり各事業を統括し、また、当社グループで初の輸入車正規ディーラー運営を手掛けるなど、当社に入社して以来、当社グループの発展、事業拡大に尽力してまいりました。

その経験と能力は、当社グループの更なる成長と企業価値向上のために必要であることから、引き続き取締役候補者といたしました。

(注) 当社は同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。同氏が原案どおり再任された場合、当社は同氏との当該契約を継続する予定であります。



地位
取締役

所有する当社の株式数
12,000株

社外取締役在任期間
4年9ヶ月

取締役会への出席状況
17回／18回
(94%)

略歴

1973年6月 株式会社西友ストア（現合同会社西友）入社
1993年5月 株式会社良品計画取締役総務人事部長
1997年5月 同社常務取締役流通推進部長
1999年3月 同社専務取締役流通推進部長
1999年5月 株式会社アール・ケイ・トラック代表取締役社長
2000年5月 ムジ・ネット株式会社（現株式会社 MUJI HOUSE）代表取締役社長
2001年1月 株式会社良品計画代表取締役社長
2001年5月 株式会社アール・ケイ・トラック取締役
2002年2月 株式会社良品計画代表取締役社長（兼）執行役員
2008年2月 同社代表取締役会長（兼）執行役員
2009年5月 ムジ・ネット株式会社（現株式会社 MUJI HOUSE）代表取締役社長
2010年4月 株式会社T & T（現株式会社松井オフィス）代表取締役社長（現任）
2013年6月 株式会社りそな銀行社外取締役
2013年9月 株式会社アグストリアホールディングス（現株式会社アグストリア）社外取締役（現任）
2014年6月 株式会社りそなホールディングス社外取締役（現任）
2014年6月 株式会社大戸屋ホールディングス社外取締役
2015年5月 当社取締役（現任）
2016年6月 株式会社エヌ・シー・エヌ社外取締役（現任）
2016年11月 株式会社サダマツ（現フェスタリアホールディングス株式会社）社外取締役（現任）

重要な兼職の状況

株式会社松井オフィス代表取締役社長
株式会社アグストリア社外取締役
株式会社りそなホールディングス社外取締役
フェスタリアホールディングス株式会社社外取締役
株式会社エヌ・シー・エヌ社外取締役

当社との間の特別の利害関係

なし

社外取締役候補者とした理由

松井忠三氏は略歴のとおり、企業経営における豊富な経験と深い見識を持ち、当社グループの店舗営業における管理体制や仕組みの構築、人材教育や内部統制、コンプライアンス体制の強化に対し十分な役割を果たしていただけるものと考えております。

その経験と能力は、当社グループの更なる成長と企業価値向上のために必要であることから、引き続き社外取締役候補者としていたしました。

- (注) 1. 同氏は社外取締役候補者であります。
2. 当社は同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。同氏が原案どおり再任された場合、当社は同氏との当該契約を継続する予定であります。
3. 当社は同氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めにに基づく独立役員として届け出ております。



地位

—

所有する当社の株式数

—株

社外取締役在任期間

—年

取締役会への出席状況

— 回 / — 回

(— %)

略歴

1972年 4月 伊藤忠商事株式会社入社
1986年 11月 センチュリーメディカル株式会社出向 取締役営業本部長
1993年 1月 ジョンソン・エンド・ジョンソン メディカル株式会社（現ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社）代表取締役プレジデント
エチコンエンドサージェリー事業本部長
1999年 1月 同社代表取締役社長
2008年 6月 カルビー株式会社取締役
2009年 6月 同社代表取締役会長兼CEO
2014年 12月 前田工織株式会社社外取締役
2017年 12月 株式会社スシローグローバルホールディングス社外取締役（現任）
2018年 6月 RIZAPグループ株式会社代表取締役COO
2018年 10月 同社代表取締役構造改革担当
2019年 1月 同社取締役構造改革担当
2019年 2月 ラディクールジャパン株式会社代表取締役会長CEO（現任）
2019年 6月 当社顧問（現任）
2019年 6月 株式会社ノジマ社外取締役（現任）
2019年 11月 株式会社SHIFT社外取締役（現任）
2019年 12月 前田工織株式会社取締役副会長（現任）

重要な兼職の状況

前田工織株式会社取締役副会長
株式会社スシローグローバルホールディングス社外取締役
ラディクールジャパン株式会社代表取締役会長CEO
株式会社ノジマ社外取締役
株式会社SHIFT社外取締役

当社との間の特別の利害関係

松本晃氏と当社の間には、事業経営に関する顧問契約に基づく取引があります。なお、当該契約の契約期間は、同氏の選任が承認された時までと定めており、その時をもって当該契約は終了いたします。

社外取締役候補者とした理由

松本晃氏は略歴のとおり、長年にわたる経営者としての豊富な経験と実績を有し、当社グループの持続的な企業価値向上に向け、取締役会の意思決定及び監督機能の実効性強化に対し十分な役割を果たしていただけるものと考えております。その経験と能力は、当社グループの更なる成長と企業価値向上のために必要であることから、社外取締役候補者としたしました。

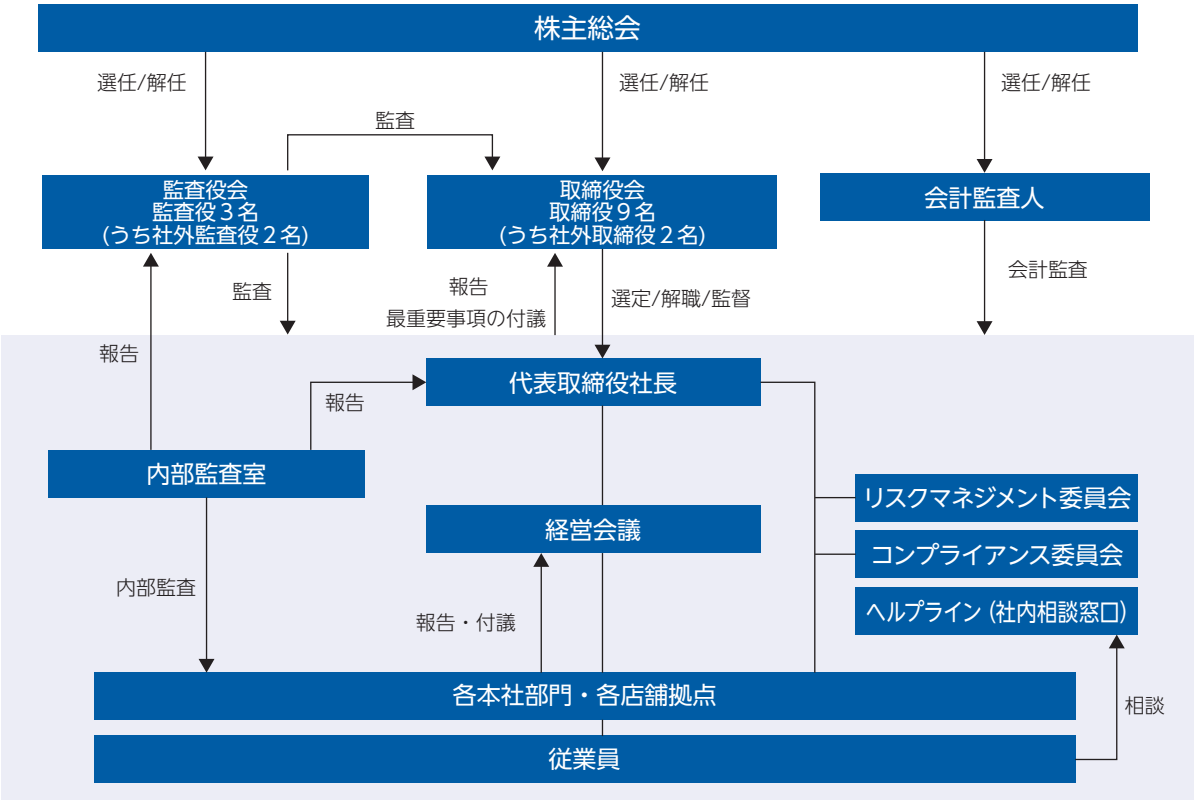
- (注) 1. 同氏は社外取締役候補者であります。
2. 同氏が原案どおり選任された場合、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。
3. 同氏が原案どおり選任された場合、当社は同氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定であります。

以上

(ご参考) コーポレート・ガバナンスに関する考え方

当社は、当社グループの目指す『お客様に最も愛される企業』の実現に向けて、効率的かつ透明性の高い経営により企業価値の最大化と健全性の確保の両立を図ることが、経営の最重要課題であると認識し、①株主の利益の最大化、②ユーザー、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーとの良好な信頼関係構築、③継続的かつ安定的な成長をコーポレート・ガバナンスの基本的な方針と考えております。

その為に、業務執行に対する厳正かつ適法な監督・監査機能を実現し、有効的な内部統制の整備及び運用、コンプライアンスを常に意識した経営、グループ統治による子会社との適正な連携を意識した組織運営に注力しております。



各委員会の役割・責務

取締役会、監査役会

取締役会は、社外取締役 2 名を含む 9 名で構成されており、法令・定款が定める取締役会で決議すべき事項のほか、当社グループ経営に関わる事項や最重要案件の審議、決議を行うとともに、経営会議等で議論された事項の付議や報告を通じて、業務の執行状況の監督を行い、経営の公正性・透明性を確保しております。

監査役会は、社外監査役 2 名を含む 3 名で構成されており、諸法令、定款、諸規程及び監査役会が定めた監査役会規程に基づき、独立した立場で取締役の職務執行の監査を行っており、また会計監査人及び内部監査室とも定期的に会合を行い意見交換を適切に行っております。

経営会議

業務執行取締役、各本部長や各部門長から構成され、当社グループの経営政策、経営戦略及び経営管理事項を全社的視野かつ中長期的な観点から審議、決裁を行います。

リスクマネジメント委員会

当社グループの経営、営業活動に内在する障害リスクを抽出し分析、重要性に応じ適切なリスク対応策を策定しております。リスク対策の主管部門により対策の進捗を確認し、計画的に取り組みを推進しております。

コンプライアンス委員会

当社グループにおいてコンプライアンスを徹底するための基本方針・施策などの検討、策定を行うとともに、コンプライアンス体制の強化活動における課題や問題点などを議論しております。

各委員会参加メンバー（2019年11月30日現在）

●議長・委員長 ○構成・メンバー

役職名	氏名	取締役会	監査役会	経営会議	リスクマネジメント委員会	コンプライアンス委員会
代表取締役社長	広田 靖治	●		●	●	●
取締役副社長	浜脇 浩次	○		○	○	○
取締役	西脇 裕史	○		○	○	○
取締役	安藤 滋一	○		○	○	○
取締役	山下 雄貴	○		○	○	○
取締役	田中 一栄	○		○	○	○
取締役	安藤 弘志	○		○	○	○
取締役（社外）	藤巻 正司	○		○	○	○
取締役（社外）	松井 忠三	○		オブザーバー	オブザーバー	オブザーバー
常勤監査役	江藤 良次	○	●	○	○	○
監査役（社外）	春馬 学	○	○			
監査役（社外）	村田 育生	○	○	オブザーバー	オブザーバー	オブザーバー

(添付書類)

事業報告 (2018年12月1日から2019年11月30日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続くことが期待されるものの、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要があります。また、世界情勢につきましても、緩やかな回復が続くことが期待されておりますが、通商問題を巡る緊張の高まり、中国経済の先行き、英国のEU離脱の行方等の海外経済の動向と政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動による影響等について留意する必要があります。

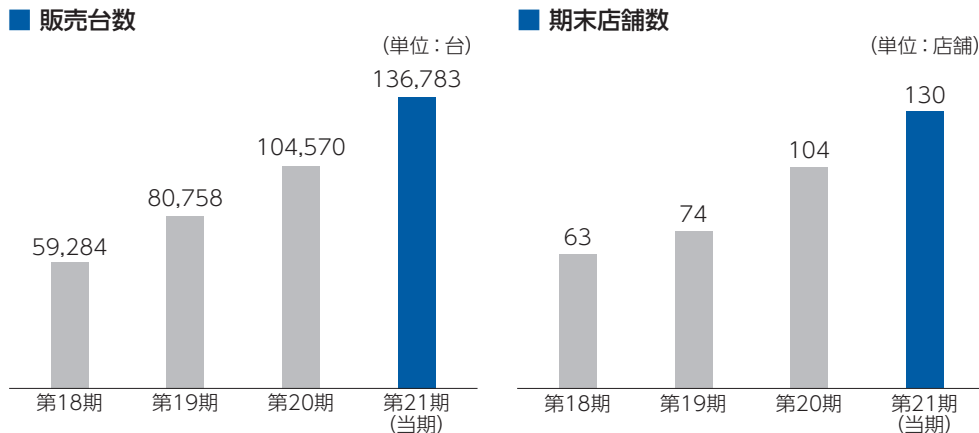
このような環境のなか、中古車業界におきましては、2018年12月から2019年11月までの国内中古車登録台数は6,528,825台（前年同期比100.7%）と前年と同水準の結果となりました。車種別では、普通乗用車登録台数が3,379,894台（前年同期比100.5%）であり、軽自動車の登録台数は3,148,931台（前年同期比101.0%）という結果となりました。（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ・一般社団法人全国軽自動車協会連合会統計データ）

当社グループにおきましては、このような状況のなか、『お客様に最も愛される企業』という経営理念に基づき、ライフタイムバリューとアクティブユーザー数を意識した店舗運営を行ってまいりました。

出店に関しましては、総合店として2019年4月に宮城県に2店舗目となる「名取店」、2019年7月に愛知県岡崎市及び静岡県富士市に既存営業店舗から移転し全てにおいて大型化、地域最大級の総合店としてバージョンアップした「岡崎美合店」及び「富士店」、2019年8月に総合店として三重県で2店舗目となる「松阪店」、2019年9月に「新潟東店」をオープンいたしました。SUV LANDとしては、2019年9月に鹿児島県に初出店となる「SUV LAND鹿児島」、輸入車のみを取り扱う大型輸入車専門店であるUNIVERSEとしては、2019年1月に「UNIVERSE名古屋」、2019年7月に「UNIVERSE堺」、2019年9月に「UNIVERSE熊本」及び「UNIVERSE札幌」をオープンいたしました。2019年9月には、長野県に初出店となる中型アラカルト店の「松本店」をオープンいたしました。また、既存店に併設して買取専門点を11店舗出点するとともに、買取店の単独店舗として「横浜港北インター店」、「春日部店」、「港南台店」、「堺美原店」、「横浜戸塚店」、沖縄県に初出店となる「沖縄うるま店」及び福島県に初出店となる「福島店」をオープンいたしました。輸入車正規ディーラーに関しましては、ジャガー・ランドローバー正規販売店として、「ジャガー・ランドローバー横浜港北」、「ジャガー・ランドローバー名古屋中央」、「ジャガー・ランドローバー浜松」をオープンいたしました。ボルボ・カー正規販売店として、「ボルボ・カーズ大分」、「ボルボ・カーズ大田・川崎」をオープンいたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は2,192億63百万円（前年同期比34.4%増）、営業利益は60億85百万円（前年同期比38.8%増）、経常利益は58億88百万円（前年同期比40.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は42億58百万円（前年同期比46.3%増）となりました。

(ご参考) 販売台数及び期末店舗数の推移



(注) 中古車輸出を含めた総販売台数を記載しております。

なお地域別売上高は次のとおりであります。

地 域 別	第 20 期		第 21 期		前年同期比
	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(%)
北 海 道 東 北 地 方	14,928	9.1	20,939	9.6	140.3
関 東 甲 信 越 地 方	40,587	24.9	55,707	25.4	137.3
東 海 北 陸 地 方	62,948	38.6	83,742	38.2	133.0
関 西 地 方	27,808	17.0	36,934	16.8	132.8
九 州 沖 縄 地 方	16,902	10.4	21,939	10.0	129.8
合 計	163,174	100.0	219,263	100.0	134.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 地域別の区分は次のとおりであります。
 北海道東北地方……………北海道、宮城県、福島県
 関東甲信越地方……………栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県、長野県
 東海北陸地方……………岐阜県、愛知県、三重県、静岡県、富山県、石川県、福井県
 関西地方……………滋賀県、大阪府、兵庫県、和歌山県
 九州沖縄地方……………福岡県、熊本県、大分県、鹿児島県、沖縄県

(2) 資金調達の状況

当連結会計年度において、新規出店に伴う設備投資及び運転資金として短期借入金により38億4百万円、長期借入金により80億円の資金調達をしております。

(3) 設備投資等の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は78億55百万円であり、主なものは次のとおりであります。

UNIVERSE名古屋 (UNIVERSE)	474百万円
ジャガー・ランドローバー天白 (新車ディーラー)	461百万円
名取店 (総合店)	556百万円
UNIVERSE堺 (UNIVERSE)	565百万円
富士店 (総合店)	560百万円
岡崎美合店 (総合店)	407百万円
松阪店 (総合店)	477百万円
SUVLAND鹿児島 (SUVLAND)	504百万円
UNIVERSE札幌 (UNIVERSE)	556百万円

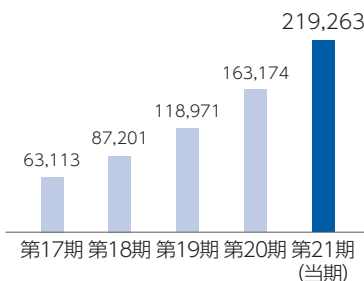
(4) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第17期 (2015年11月期)	第18期 (2016年11月期)	第19期 (2017年11月期)	第20期 (2018年11月期)	第21期 (当連結会計年度) (2019年11月期)
売 上 高 (百万円)	63,113	87,201	118,971	163,174	219,263
経 常 利 益 (百万円)	1,340	2,086	3,304	4,186	5,888
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	841	1,333	2,262	2,910	4,258
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	13.98	22.40	38.26	42.28	58.27
総 資 産 (百万円)	17,859	23,465	35,523	63,679	86,355
純 資 産 (百万円)	4,477	5,451	15,085	17,987	27,858
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	73.70	93.17	221.87	258.29	369.26
R O E (%)	20.56	26.90	22.04	17.61	18.60
R O A (%)	4.98	6.46	7.67	5.87	5.68

(注) 2017年4月1日付で普通株式1株につき2株、2017年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました
が、第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

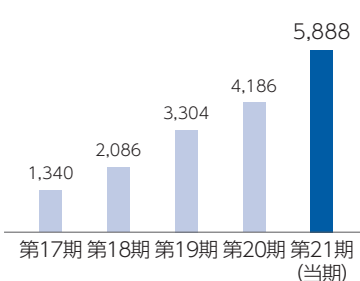
■ 売上高

(単位: 百万円)

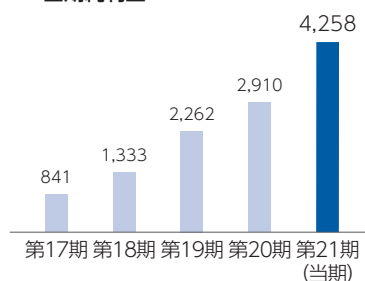


■ 経常利益

(単位: 百万円)

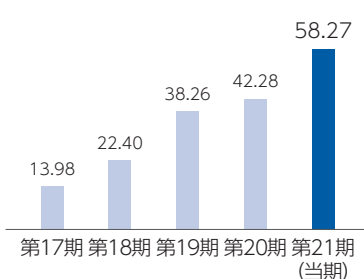
■ 親会社株主に帰属する
当期純利益

(単位: 百万円)



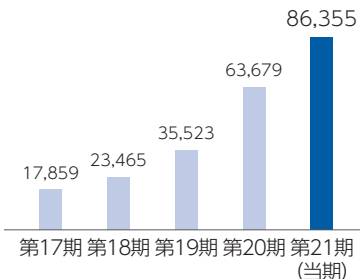
■ 1株当たり当期純利益

(単位: 円)



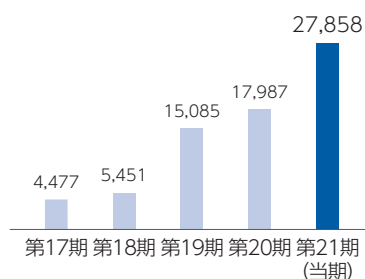
■ 総資産

(単位: 百万円)



■ 純資産

(単位: 百万円)



(5) 対処すべき課題

当社グループは、『お客様に最も愛される企業』という経営理念に基づき、法令・社会規範を遵守した公正かつ透明な取引と誠実な販売で国産中古車から欧米有名ブランド車の販売に至るまで、取り扱いブランドを拡大しながら、一貫してお客様に愛される会社であることを最重要課題と認識し、事業活動を行ってまいりました。当社グループは、車両の販売だけでなくカー用品の販売、車検や保険、買取、事故整備など中古車ビジネスにおけるあらゆるサービスを手掛けることによってお客様と生涯取引（※）ができる体制の構築を行い、お客様の安全・安心・快適をサポートすることで収益性を高め、事業を拡大してまいります。また、引き続き総合店、SUV LAND、UNIVERSEを中心に店舗展開を行い、輸入車正規ディーラー事業についても中古車販売事業とのシナジー効果を最大化すべく事業展開を行ってまいります。

（※）生涯取引…販売、整備、アフターケア、中古車買取といった網羅的サービスの提供をカバーできるモデルの当社の通称

当社グループの中長期的な経営戦略といたしましては、ライフタイムバリュー×アクティブユーザー数を最重要指標としております。車両の販売からカー用品の販売、保険、車検、メンテナンス整備、钣金修理、買取まで一貫したサービス環境を整えることで、ライフタイムバリューの高いお客様を確保し、ご利用いただいたお客様へ継続的な利用を促進するための顧客管理とそのお客様の世帯内への取引提案を軸に、アクティブユーザーの獲得を行ってまいります。また、今後の事業拡大に向け、教育水準を高め、全てのスタッフが均一したサービスを提供できる環境を整えるべく、運営方針に連動したマニュアルやプロセス管理を重視した評価体制を導入し、これらを元に人材育成を行ってまいります。

当社グループは、国内の中古車販売市場が伸び悩むなか、成長戦略を推進し、引き続き国内での販売シェアの拡大を行い増収増益を続けてきておりますが、今後も高い成長率を維持するためには人材の確保、教育を最重要課題と捉えております。当社グループでは、終身雇用制度が崩壊しつつある国内においてなお、中古車販売事業、新車ディーラー事業、買取事業、整備事業や教育スタッフなど、それぞれのステージにあった労働環境を用意し、その水準に見合った高い教育環境を整えることで、今後も終身雇用にとらわれてまいりたいと考えております。そして、全てのスタッフが会社への高いロイヤリティを持ち、事業活動を行うことが、お客様から高い満足を頂戴し、どこよりもお客様から愛される企業になることへと繋がっていくと考えております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

■ (ご参考) 2030年ビジョン

当社が狙うマーケット規模

中古車小売市場

約**2.7**兆円
(約260万台)

中古車下取・買取
市場

約**2.0**兆円
(約400万台)

整備市場

約**5.4**兆円
(約1,600万台)

輸入車新車市場

約**1.5**兆円
(約30万台)

2030 年連結売上高目標

1 兆円



中古車拠点売上高



新車拠点売上高



+

規模の経済性を活かした総合店モデルで、
大手集約が進む市場のメインプレーヤーを狙う。

※出典：自販連「統計情報」、国土交通省HP
「統計情報」、矢野経済研究所

(6) 主要な事業内容

当社グループは、当社、当社の連結子会社3社より構成されており、主な事業の内容は以下のとおりです。

- ① 自動車の販売・買取
- ② 部品・用品の販売
- ③ 自動車の修理
- ④ 損害保険代理店業務

(7) 主要な営業所及び工場

本社	愛知県名古屋市中区新栄町一丁目1番地
株式会社A S A P	愛知県名古屋市中区新栄町一丁目1番地
株式会社N E W	愛知県名古屋市中区新栄町一丁目1番地
株式会社A i	神奈川県横浜市港南区港南台八丁目36番地21

拠点及び工場の地域分布

区 分	拠 点	工 場	合 計
北 海 道 東 北 地 方	9 (12)	-	9 (12)
関 東 甲 信 越 地 方	22 (35)	-	22 (35)
東 海 北 陸 地 方	32 (45)	1	33 (45)
関 西 地 方	14 (22)	-	14 (22)
九 州 沖 縄 地 方	10 (16)	-	10 (16)
合 計	87 (130)	1	88 (130)

(注) 拠点の()内は店舗数であります。当社は、車のタイプ別に複数店舗を構える拠点及び買取店を併設している拠点があるため、拠点数と店舗数は異なります。

(8) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
2,731名	787名増

(注) 上記従業員数には、臨時従業員を含んでおりません。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
2,559名	751名増	29歳2ヶ月	2年6ヶ月

(注) 上記従業員数には、臨時従業員を含んでおりません。

(9) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況
該当事項はありません。

② 子会社の状況

会 社 名	資 本 金	出 資 比 率	主要な事業内容
株式会社A S A P	8百万円	100%	カーコーティング
株式会社N E W	150百万円	100%	自動車の販売、自動車の修理など
株式会社A i	20百万円	100%	自動車の販売、自動車の修理など

(10) 主要な借入先及び借入額

(単位：百万円)

借 入 先	借 入 残 高
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	12,613
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	9,812
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	8,859
株 式 会 社 り そ な 銀 行	2,355
株 式 会 社 十 六 銀 行	1,650
株 式 会 社 百 五 銀 行	1,458

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

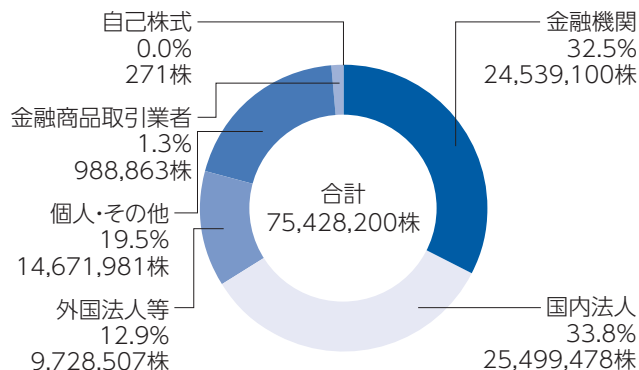
2. 会社の株式に関する事項（2019年11月30日現在）

- | | |
|----------------|-------------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 180,288,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 75,428,200株 |
| (3) 当事業年度末の株主数 | 4,438名（前期末比789名減） |
| (4) 大株主（上位10名） | |

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
株 式 会 社 S M N	25,200,000株	33.4%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	9,336,800	12.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	4,589,100	6.0
広 田 靖 治	3,904,800	5.1
損 害 保 険 ジャ パ ン 日 本 興 亜 株 式 会 社	3,540,000	4.6
東 京 海 上 日 動 火 災 保 険 株 式 会 社	2,132,700	2.8
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	1,201,000	1.5
R E F U N D 1 0 7 - C L I E N T A C	1,038,199	1.3
川 口 敦 司	1,016,800	1.3
J P M O R G A N C H A S E B A N K 3 8 5 6 3 2	790,200	1.0

（注）当社は自己株式271株を保有しております。また、持株比率は自己株式を控除して計算し、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

（ご参考）所有者別株式分布状況



3. 新株予約権等に関する事項

「新株予約権等に関する事項」につきましては、法令及び当社定款第15条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.nextage.jp/>）に掲載しております。

4. 会社役員に関する事項（2019年11月30日現在）

（1）取締役及び監査役に関する事項

氏 名	地 位	担当及び重要な兼職の状況
広 田 靖 治	代 表 取 締 役 社 長 C E O （最高経営責任者）	[担当] グループ経営全般 株式会社A S A P 代表取締役会長 株式会社N E W 代表取締役会長 株式会社A i 代表取締役会長
浜 脇 浩 次	取 締 役 副 社 長	[担当] 生涯取引事業 管理部門 株式会社N E W 取締役 株式会社A i 取締役
西 脇 裕 史	取締役執行役員営業本部長	[担当] 店舗営業統括
安 藤 滋 一	取締役執行役員事業本部長	[担当] 採用・人材教育
山 下 雄 貴	取締役執行役員店舗開発本部長	[担当] 店舗開発
田 中 一 栄	取 締 役	株式会社A S A P 取締役 株式会社N E W 取締役 株式会社A i 取締役 株式会社アラカン 代表取締役社長
安 藤 弘 志	取 締 役	株式会社A S A P 取締役 株式会社プロジェクト・エー 代表取締役社長
藤 巻 正 司	取 締 役	ティー・ハンズオンラインベストメント株式会社 代表取締役
松 井 忠 三	取 締 役	株式会社松井オフィス 代表取締役社長 株式会社アダストリア 社外取締役 株式会社りそなホールディングス 社外取締役 フェスタリアホールディングス株式会社 社外取締役 株式会社エヌ・シー・エヌ 社外取締役
江 藤 良 次	常 勤 監 査 役	
春 馬 学	監 査 役	春馬・野口法律事務所 代表 ポパール興業株式会社 社外監査役 株式会社コプロ・ホールディングス 社外監査役
村 田 育 生	監 査 役	村田作戦株式会社 代表取締役社長

- （注） 1. 取締役山下雄貴氏は、2019年2月21日開催の第20期定時株主総会において、新たに取締役に選任され、就任いたしました。
2. 取締役藤巻正司氏、松井忠三氏は社外取締役であります。
3. 監査役春馬学氏、村田育生氏は社外監査役であります。
4. 監査役春馬学氏は、弁護士の資格を有しており、法務に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 当社は取締役松井忠三氏、監査役春馬学氏を株式会社東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支給人員	報酬等の額
取締役 (うち、社外取締役)	9名 (2名)	254百万円 (20百万円)
監査役 (うち、社外監査役)	3名 (2名)	19百万円 (12百万円)
計	12名	273百万円

(4) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職に関する事項

取締役藤巻正司氏は、ティー・ハンズオンインベストメント株式会社代表取締役を兼職しております。なお、当社と兼職先との間には、取引関係はありません。

取締役松井忠三氏は、株式会社松井オフィス代表取締役社長、株式会社アダストリア社外取締役、株式会社りそなホールディングス社外取締役、フェスタリアホールディングス株式会社社外取締役、株式会社エヌ・シー・エヌ社外取締役を兼職しております。なお、当社と兼職先との間には、取引関係はありません。

監査役春馬学氏は、春馬・野口法律事務所代表、ポパール興業株式会社社外監査役、株式会社コプロ・ホールディングス社外監査役を兼職しております。なお、当社と兼職先との間には、取引関係はありません。

監査役村田育生氏は、村田作戦株式会社代表取締役社長を兼職しております。なお、当社と兼職先との間には、取引関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

地 位	氏 名	主 な 活 動 状 況
社外取締役	藤 巻 正 司	当事業年度開催の取締役会には、18回中18回出席し、主に経験豊富な企業経営の観点から、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
社外取締役	松 井 忠 三	当事業年度開催の取締役会には、18回中17回出席し、主に経験豊富な企業経営の観点から、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
社外監査役	春 馬 学	当事業年度開催の取締役会には、18回中18回出席し、また監査役会には13回中13回出席しております。主に弁護士としての専門的見地から議案審議等に必要な発言を行い、また各取締役とも、随時意見交換を行っております。
社外監査役	村 田 育 生	当事業年度開催の取締役会には、18回中18回出席し、また監査役会には13回中13回出席しております。主に経験豊富な経営者の観点から議案審議等に必要な発言を行い、また各取締役とも、随時意見交換を行っております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称 有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額 36百万円

当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 36百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計金額を記載しております。

2. 監査役会は、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、監査の実施状況、及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて、必要な検討を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

6. 会社の体制及び方針

「会社の体制及び方針」につきましては、法令及び当社定款第15条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.nextage.jp/>) に掲載しております。

連結計算書類

連結貸借対照表 (2019年11月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	61,511	流 動 負 債	28,347
現 金 及 び 預 金	11,060	買 掛 金	7,169
売 掛 金	5,233	短 期 借 入 金	11,942
商 品	38,675	1年内返済予定の長期借入金	2,996
仕 掛 品	126	リ ー ス 債 務	65
貯 蔵 品	497	未 払 法 人 税 等	1,297
そ の 他	5,923	資 産 除 去 債 務	2
貸 倒 引 当 金	△5	そ の 他	4,874
固 定 資 産	24,844	固 定 負 債	30,150
有 形 固 定 資 産	20,090	社 債	1,000
建 物 及 び 構 築 物	13,535	長 期 借 入 金	27,966
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	3,987	リ ー ス 債 務	289
建 設 仮 勘 定	1,455	繰 延 税 金 負 債	15
そ の 他	1,111	資 産 除 去 債 務	863
無 形 固 定 資 産	853	そ の 他	15
ソ フ ト ウ エ ア	705	負 債 合 計	58,497
そ の 他	147	(純 資 産 の 部)	
投資その他の資産	3,900	株 主 資 本	27,888
投 資 有 価 証 券	89	資 本 金	6,095
長 期 貸 付 金	283	資 本 剰 余 金	8,502
退職給付に係る資産	282	利 益 剰 余 金	13,290
繰 延 税 金 資 産	666	自 己 株 式	△0
差 入 保 証 金	2,565	その他の包括利益累計額	△36
投 資 不 動 産	8	その他有価証券評価差額金	△0
そ の 他	3	退職給付に係る調整累計額	△36
資 産 合 計	86,355	新 株 予 約 権	5
		純 資 産 合 計	27,858
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	86,355

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

連結損益計算書 (2018年12月1日から2019年11月30日まで)

(単位：百万円)

科 目		金	額
売上高			219,263
売上原価			181,413
売上総利益			37,850
販売費及び一般管理費			31,764
営業利益			6,085
営業外収益			
受取家賃	15		
廃棄物リサイクル収入	12		
補助金収入	23		
その他	164		214
営業外費用			
支払利息	187		
賃借原価	15		
支払手数料	195		
その他	12		411
経常利益			5,888
特別利益			
新株予約権戻入益	0		0
特別損失			
災害による損失	63		
減損損失	52		116
税金等調整前当期純利益			5,772
法人税、住民税及び事業税	1,757		
法人税等調整額	△243		1,514
当期純利益			4,258
親会社株主に帰属する当期純利益			4,258

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

連結株主資本等変動計算書及び連結注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.nextage.jp/>) に掲載しております。

計算書類

貸借対照表 (2019年11月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	57,638	流 動 負 債	24,271
現金及び預金	9,330	買掛金	4,755
売掛金	5,026	短期借入金	10,842
商品	37,036	1年内返済予定の長期借入金	2,776
仕掛品	118	リース債	65
貯蔵品	436	未払金	1,539
前払費用	2,899	未払法人税等	1,446
前払の金	779	未払受取金	1,251
貸倒引当金	2,014	前受収益	922
	△3	前受収益	669
固 定 資 産	23,710	前受収益	0
有 形 固 定 資 産	18,360	資産除去債	2
建物	11,231	固 定 負 債	29,306
構築物	1,891	社債	1,000
機械及び装置	1,196	長期借入金	27,222
車両運搬具	1,508	リース債	251
工具、器具及び備品	788	資産除去債	816
工事用資産	287	その他	15
建設仮勘定	1,455	負 債 合 計	53,578
無 形 固 定 資 産	846	(純 資 産 の 部)	
借地権	84	株 主 資 本	27,764
ソフトウェア	699	資本金	6,095
その他の資産	62	資本剰余金	8,502
投資その他の資産	4,502	資本準備金	6,128
投資有価証券	89	その他資本剰余金	2,374
関係会社株	319	利 益 剰 余 金	13,166
出資	1	その他利益剰余金	13,166
長期貸付金	783	繰越利益剰余金	13,166
長期前払費用	2	自 己 株 式	△0
前払年金費用	335	評価・換算差額等	△0
繰延税金資産	641	その他有価証券評価差額金	△0
差入保証金	2,321	新 株 予 約 権	5
投資不動産	8	純 資 産 合 計	27,769
資 産 合 計	81,348	負 債 ・ 純 資 産 合 計	81,348

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

損益計算書 (2018年12月1日から2019年11月30日まで)

(単位：百万円)

科 目		金	額
売 上 高			210,822
売 上 原 価			175,143
売 上 総 利 益			35,678
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			29,975
営 業 利 益			5,702
営 業 外 収 益			
経 営 指 導 料	194		
受 取 家 賃	15		
廃 棄 物 リ サ イ ク ル 収 入	12		
そ の 他	184		406
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	175		
賃 貸 原 価	15		
支 払 手 数 料	195		
そ の 他	10		397
経 常 利 益			5,711
特 別 利 益			
新 株 予 約 権 戻 入 益	0		0
特 別 損 失			
災 害 に よ る 損 失	63		
減 損 損 失	52		116
税 引 前 当 期 純 利 益			5,595
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,697		
法 人 税 等 調 整 額	△239		1,458
当 期 純 利 益			4,136

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

株主資本等変動計算書及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.nextage.jp/>) に掲載しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2020年1月14日

株 式 会 社 ネ ク ス テ ー ジ
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員 公認会計士 家 元 清 文 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 杉 浦 野 衣 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ネクステージの2018年12月1日から2019年11月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネクステージ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2020年1月14日

株 式 会 社 ネ ク ス テ ー ジ
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 家 元 清 文 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 杉 浦 野 衣 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ネクステージの2018年12月1日から2019年11月30日までの第21期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年12月1日から2019年11月30日までの第21期事業年度の取締役の職務の執行に関して審議の上、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部体制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び使用人等と意思疎通及び情報交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法定及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年1月15日

株式会社 ネクスステージ 監査役会
常 勤 監 査 役 江 藤 良 次 ㊞
社 外 監 査 役 春 馬 学 ㊞
社 外 監 査 役 村 田 育 生 ㊞

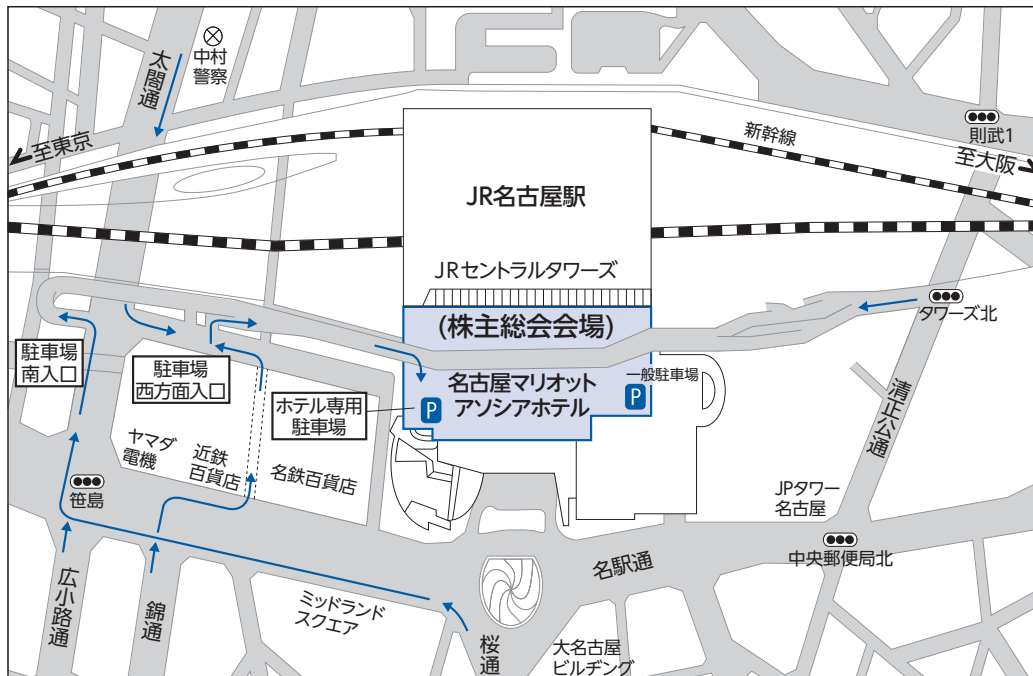
以 上

株主総会会場のご案内

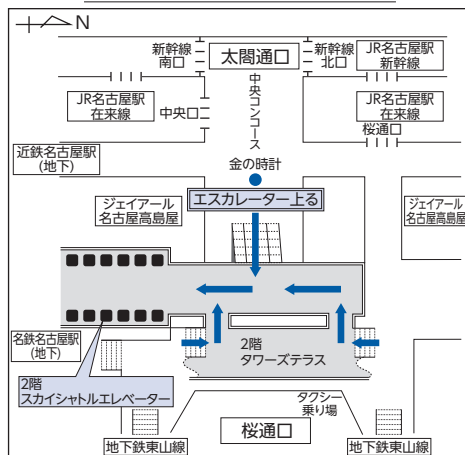
名古屋マリオットアソシアホテル 16階 タワーズボールルーム

名古屋市中村区名駅一丁目1番4号

電話 (052) 584-1111 (代表)



JR名古屋駅構内ご案内図



■JR名古屋駅構内から株主総会会場への経路

1. JR名古屋駅構内「金の時計」東側のエスカレーターでJRセントラルタワーズ2階へ。
2. JRセントラルタワーズ2階 スカイシャトルエレベーターで15階へ。
3. 名古屋マリオットアソシアホテル入口より、エスカレーターで16階へ。

(お願い)

当日、ホテル専用駐車場（有料）は混雑することが予想されますので、可能な限り公共交通機関をご利用のうえ、会場にお越しくださいますようお願い申し上げます。